7　行財政計画

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	議会運営事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	議会事務局	局長名	宮城　政行		款	議会費	01
連絡先	889－3097				項	議会費	01
目標	行財政計画				目	議会費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	今日の町政における課題やそれに対応する政策の形成・決定や町民の福祉の向上・利益につながることについて審議します。また、国・県・関係省庁などに意見書を提出し、国政や社会問題などについて、議会の意思を明らかにするために審議・決議を行います。	地方自治法などの法律によって与えられた議会の権限の中で最も重要なものは、①条例の制定・改廃　②予算の決定　③決算の認定　④一定金額以上の契約の締結等の審議などです。その他町民の福祉の向上や利益につながることについて審議し、議会がいかに住民の理解・信頼を得るように活動を行っております。

事業の実施内容

	予算項目	平成22年度予算	予算執行額	不用額
1	議員報酬	45,999千円	45,998千円	1千円
2	議員期末手当	11,010千円	11,009千円	1千円
3	議員共済費	7,755千円	7,754千円	1千円
4	報償費	25千円	25千円	0千円
5	旅費	4,502千円	4,330千円	172千円
6	議長交際費	200千円	190千円	10千円
7	負担金、補助金	3,204千円	3,204千円	0千円
8	行政経費	468千円	372千円	96千円
	合計	73,163千円	72,882千円	281千円

第17期議員

委員会での現場視察

事業の成果

先進地の調査をすることにより、議会が今日の町政における課題やそれに対応するための議論や提案等などを行うことで、議員の活動や町政の発展に寄与することができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	73,163	72,882					72,882

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	企画事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	宮平　暢		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	企画費	08

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、行政職員および関係団体・機関等	効果的な行政運営のため必要に応じて広域行政等による事業実施を進めます。

事業の実施内容

★企業誘致嘱託員報酬　　2，040千円

町内への新規企業の誘致や、既存企業の町内移転についての仲介を企業誘致嘱託員を配置する事により、効果的・効率的に取り組むことが出来ました。

★南部広域市町村圏事務組合負担金

【　総務費　　1，609千円　】

平成22年度の主な事業
(1)広域研修事業・自治体職員政策セミナー
(2)南部広域圏南斎場（仮称）建設計画 など

↑南斎場建設担当部課長会の様子↑

【　衛生費　　28，507千円　】
南部広域圏南斎場（仮称）建設負担金

～ 南部広域圏南斎場（仮称）建設計画 ～

南部広域圏の3市3町（糸満市、豊見城市、南城市、南風原町、八重瀬町、与那原町）で南部広域圏南斎場（仮称）建設に向けて取り組んでいます。
平成21年4月より3市3町から4名の職員を派遣して南斎場建設課を設置し、平成24年度の供用開始を目指します。

○建設予定地周辺5自治会において、第2回説明会を開催しました。
○建設予定地4地権者と調整を行いました。
○業務委託
・南部広域圏南斎場建設 基本設計
・南部広域圏南斎場建設 埋蔵文化財調査

★南部広域行政組合負担金　　3，221千円

★島尻地域振興開発推進協議会負担金　　236千円

★沖縄地域産業立地推進協議会負担金　　100千円

★沖縄県地域づくりネットワーク負担金　　20千円

★その他の経費　消耗品等　　23千円

事業の成果

広域行政で実施している南斎場(仮称)建設事業は、建設予定地周辺5自治会への説明会（2回目）と4地権者との調整を行い、平成24年度の供用開始に向けて計画を推進することができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	35,767	35,756					35,756

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	電子計算事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	宮平　暢		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	電子計算費	14

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、職員など	住民サービスとしての窓口業務の多くを、コンピュータにより管理・運営し行政サービスの充実、強化を図ります。また、電子自治体を推進するとともに、個人情報を厳格に守るためセキュリティ性（安全・保障）を強化します。

事業の実施内容

町では、事務事業のコスト圧縮や効率化、また業務改善を進めることが大きな経営課題の一つとなっています。すべての住民サービスにおいて、「正確さ」「スピード化」「効率化」が求められているため、住民情報システムなど業務の多くをコンピュータにより管理・運営し、基幹系システム（住民サービス系システム）の充実、情報系システム（事務処理部門のシステム）の充実、事務支援システムの強化を図りました。

1　基幹システム（住民サービス系システム）の充実　39,050 千円

- ・システム機器使用料　17,461 千円
- ・システム機器保守委託料　4,985 千円
- ・高速プリンター・製本機等保守費　756 千円
- ・高速プリンター製本機等機器使用料　960 千円
- ・印刷製本・備品・その他　14,888 千円

2　情報系システム（事務処理部門）の充実　3,254 千円

- ・新規事業用アプリケーション等への対応経費　3,254 千円

3　行政情報システムの強化　23,809 千円

- ・住民情報システム運用支援費　10,080 千円
- ・コンピュータシステム専門嘱託員報酬　4,956 千円
- ・システムの再構築費(老朽化の激しい機器)　3,456 千円
- ・個人情報保護対策費　2,917 千円
- ・グループウェア運用支援費　2,400 千円

左は、情報漏洩や不正使用などの対策として導入された「シンクライアント」。
あわせて導入する「操作者識別カードによる認証方式」と「通信の暗号化と通信相手チェック」の組み合わせにより、安全な運用を強化してまいります。

事業の成果

業務の無駄を省き、経費を最適にすることや効率性と住民サービスの向上を狙いとして、住民サービスの業務の多くをプログラム化し、コンピュータなどにより管理・運営を務めて参りました。また、システム機器の運用、管理の充実・強化を図るため、専門の業者と保守委託契約の締結を行うことにより、トラブル対応時においても業務がスムーズに推進されました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	66,367	66,113					66,113

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	庁内ネットワーク運営事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	宮平　暢		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	電子計算費	14

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、職員など	電子化された業務や事務用パソコンの利点を最大に生かすために、コンピュータネットワークやシステムが円滑に運用できるよう、維持管理の充実・効率化を図ります。

事業の実施内容

電子化された業務や事務用パソコンの利点を最大に生かすために、情報を相互に伝えるコンピュータネットワークのシステムやその仕組みが丈夫で安定していくための運用支援や、改善のための提案、システム機器などの維持管理を行いました。

また、OSS(オープンソースソフトウェア)や一般的なパソコンに比べ圧倒的に消費電力が少ないシンクライアントパソコンを使って、増加するソフトウェアのライセンス料対策や、運用・管理コストの軽減を推進しました。

※OSS(オープンソースソフトウェア)とは
ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもその　ウェアの改良、再配布が行えるようにすること。また、そのようなソフトウェア。

庁内ネットワークの運営事業　17,583 千円

- 業務支援システム運用支援費等　8,702 千円
- インターネット運営費及びウイルス等の対策費　2,121 千円
- ウイルス対策ソフト等セキュリティ対策費　6,760 千円

事業の成果

業務やサービスの信頼性の向上、安全・確実なコミュニケーションや共同作業、業務の効率化・生産性向上などの「付加価値」が創出されました。また、シンクライアント等の導入によりシステムの使い勝手や、機器等の修理、業務のサポートの早さが格段に良くなり、業務効率の改善への取り組みが強化できました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,583	17,583					17,583

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	戸籍事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　住民環境課	課長名	金城　吉信		款	総務費	02
連絡先	889－4414				項	戸籍住民基本台帳費	03
目標	行財政計画				目	戸籍住民基本台帳費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	本籍を有するもの及び町民など	戸籍届出等対応及び事務処理を正確かつ迅速に行うこと及び戸籍電算化導入で、戸籍謄本や抄本等の発行などがスムーズに出来るように住民サービスの向上に努めます。

事業の実施内容

決算額

臨時職員賃金	1,603千円
戸籍発行用コピー機保守管理委託料	266千円
戸籍総合システムデータ作成委託料	50,820千円
戸籍総合システム保守委託料	718千円
戸籍総合システム住記連携作業委託料	6,510千円
戸籍総合システム住記連携保守委託料	263千円
戸籍総合システムソフトウェア使用料	897千円
戸籍電算備品購入費（明許繰越）	21,840千円
その他の経費	605千円

【戸籍届出窓口対応風景】

【戸籍総合システム入力風景】

事業の成果

戸籍事務は、行政サービスの基本となる事務処理であり、戸籍届出等の窓口対応や戸籍謄本等の発行については、全般的に適正な事務処理ができました。

また、戸籍総合システムデータ作成作業が平成21年8月より開始され、戸籍電算化へのデータ作成もスムーズに実施でき、平成22年9月6日より戸籍事務についてシステムによる事務処理を実施しています。その後、平成改製原戸籍及び附票と除附票のイメージデータ作成について作業を進めています。戸籍総合システム導入に伴うハードーウェア及びソフトウェア物品購入費（21，840千円）についても、明許繰越となっていましたが、戸籍電算化の稼働時には完了しました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	83,897	83,522					83,522

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

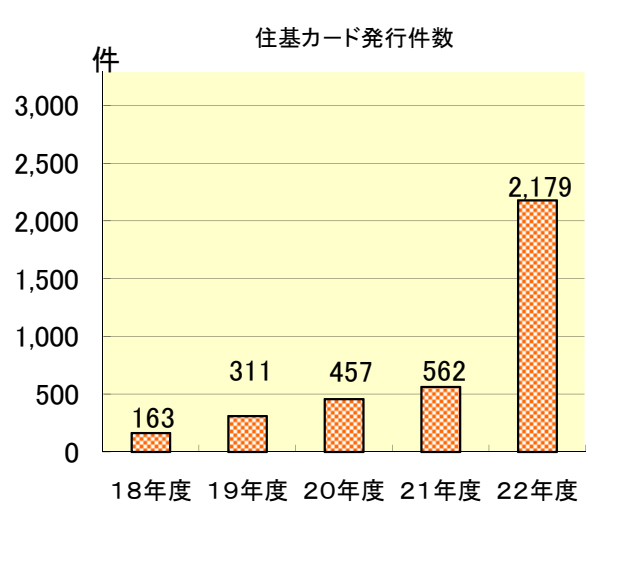
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　住民環境課	課長名	金城　吉信		款	総務費	02
連絡先	889－4414				項	戸籍住民基本台帳費	03
目標	行財政計画				目	戸籍住民基本台帳費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民など	住民票の広域交付また住民基本台帳カードの普及促進を行い自動交付機を利用して土日、祝祭日でも各種証明書を取得することができ窓口業務の簡素化や住民サービスの向上をはかります。

事業の実施内容

住民基本台帳ネットワークシステムにより、全国どこの市区町村でも、運転免許証やパスポートなどで官公署発行の顔写真入りの証明書を提示すれば住民票をとることができます。ただし住基ネットに加入していない市区町村ではできません。それから、住民基本台帳カードを取得し自動交付機により各種証明書の発行が可能になります。

決算額　　住民基本台帳ネットワークシステム委託料　691千円
　　住民基本台帳カード発行機使用料　　630千円



事業の成果

住民基本台帳ネットワークシステムにより、行政機関への申請（パスポートの交付や恩給受給者権調査申立）に住民票の写しが不要になりました。また共済年金の現況届なども不要になりました。顔写真付き住民基本台帳カードを取得している方は、身分証明書としても利用できます。公的個人認証サービスを利用すれば、パソコンなどのオンラインによる国税申告等が可能になりました。自動交付機の利用設定をすることにより土、日等の休日も各種証明書を取得することが出来るようになりました。さらに、平成22年4月1日から印鑑登録証の新規交付を住基カードに併用させ交付機利用手数料も300円から200円に軽減し住民サービスの向上と窓口事務の効率化を図っています。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,520	1,321					1,321

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	町県民税に係る経費			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	金城　郡浩		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	税務徴税費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民税納税義務者	・課税漏れを減らし、適正、公正な課税の実施 課税対象者に対し、ホームページ、広報誌、パンフレット等により理解を深め、町税に対する意識の高揚を図ります。

事業の実施内容

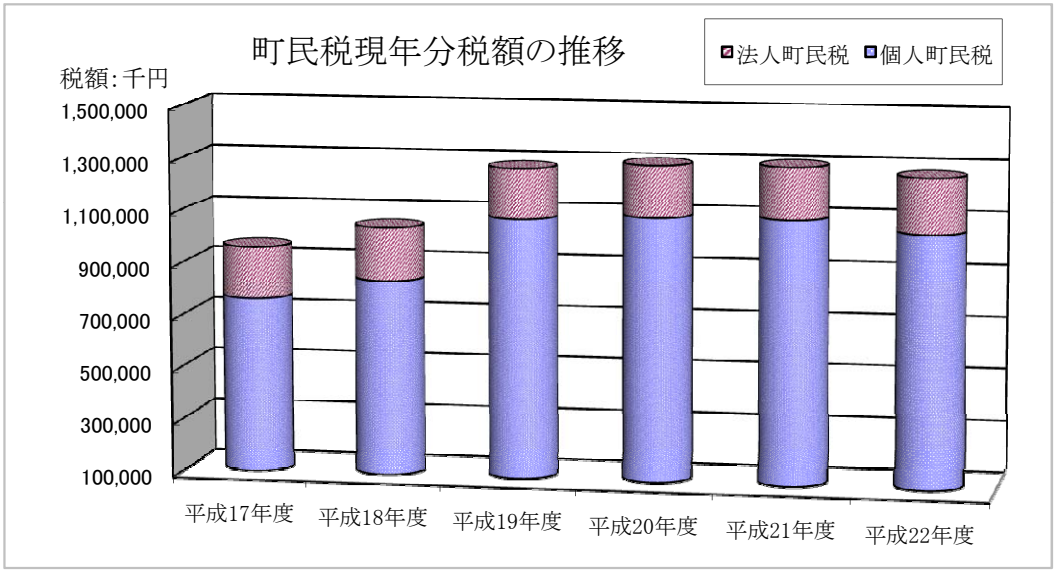
● 申告受付業務

各字での申告受付業務を2月４日（字与那覇・宮城）から2月16日まで実施し、2月17日から3月15日まで役場町民ホールで実施しました。

町民税現年分税額の推移

単位：千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
個人町民税	763,711	842,828	1,087,330	1,102,439	1,105,436	1,060,368
法人町民税	196,437	201,212	194,464	200,142	200,577	216,052



主な経費等　14,099 千円
- 賃金・・・・・・・・・　2,670 千円
- 郵送費・・・・・・・　2,259 千円
- 委託料・・・・・・・　5,817 千円
- 事務経費等・・・　3,353 千円

事業の成果

各自治会集会場など身近な場所での申告受付業務を実施し、さらに税務署等との協力体制を図ることにより適正な課税業務が行えました。

また、平成21年度の年金特別徴収に向けての住民情報システムの改修に加え、住民税住宅ローンの控除に必要なデータ取得のために、OCR読み取りシステムの改修を行いました。平成22年度は、国税連携に伴う住基システムの改修を行い、電子申告（確定申告）データ等の連携による事務の効率化に向け、取り組みました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,713	14,099					14,099

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	軽自動車税にかかる経費			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	金城　郡浩		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	税務総務費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	軽自動車税納税義務者	・課税漏れを減らし、適正、公正に課税することにより軽自動車税に対する意識の高揚を図ります。

事業の実施内容

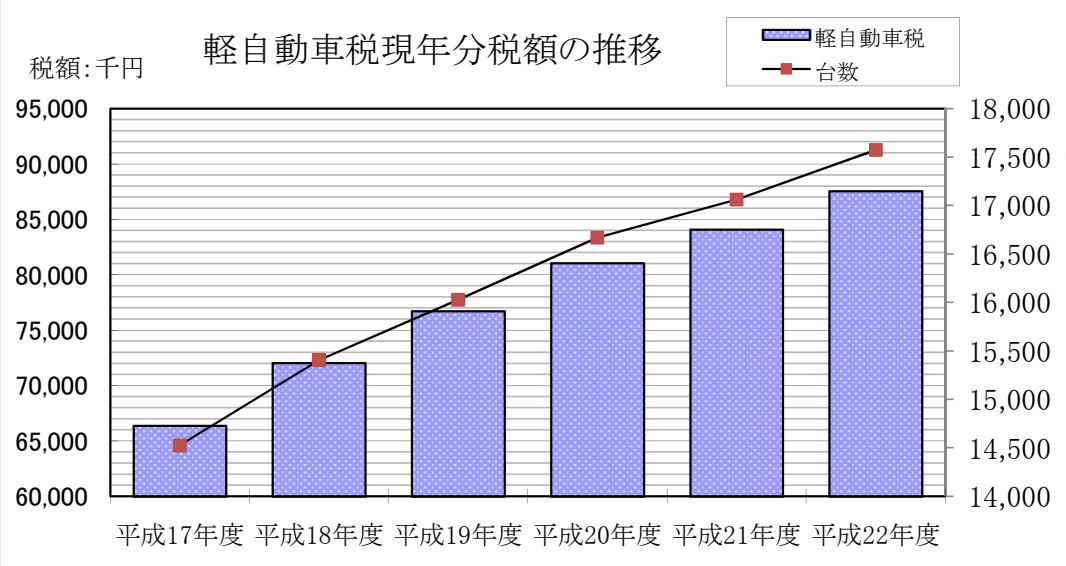
● 軽自動車に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託業務

軽自動車及び小型二輪車の登録・抹消申請に基づいて税をかける際に、必要な項目のデータ入力やデータの保管、調査照会などを委託しました。

軽自動車税現年分税額の推移

単位：千円、台

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
軽自動車税	66,356	72,033	76,719	81,054	84,069	87,560
台数	14,523	15,404	16,028	16,667	17,060	17,573



主な経費等　2,244 千円
- 委託料・・・・・・・　974 千円
- 郵送費・・・・・・・　917 千円
- 事務経費等・・・　353 千円

事業の成果

軽自動車の登録台数が増加の傾向にあり、限られた時間と人員で適正な課税業務を行うためには当該委託業務が必要不可欠であり、同業務を委託することにより適正な課税業務が行えました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,489	2,244					2,244

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	固定資産税に係る経費			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	金城　郡浩		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	税務総務費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	固定資産税納税義務者	固定資産（土地・建物・償却資産）に係る課税を適正に行い、納税者へ対し分かりやすい説明資料を提供することで納税意識の高揚を図ります。

事業の実施内容

土地に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託事業（14,398千円）
①不動産鑑定委託料（土地の評価を決定するための指針となる標準宅地を評価します。）
②地番データ修正及び地目・地積データ修正委託料（土地の分合筆に伴う地番や面積の修正を行います）
③地番図異動修正に係る画地測量（分合筆した土地や一体的な利用状況などを把握しその土地の形状を測量し評価を行います）
④路線価データ作成委託しました。
⑤航空写真データ作成委託しました。
⑥平成24年度評価替えに伴い評価見直委託、不動産鑑定委託しました。
⑦法務局登記データ取込システムの構築委託しました。

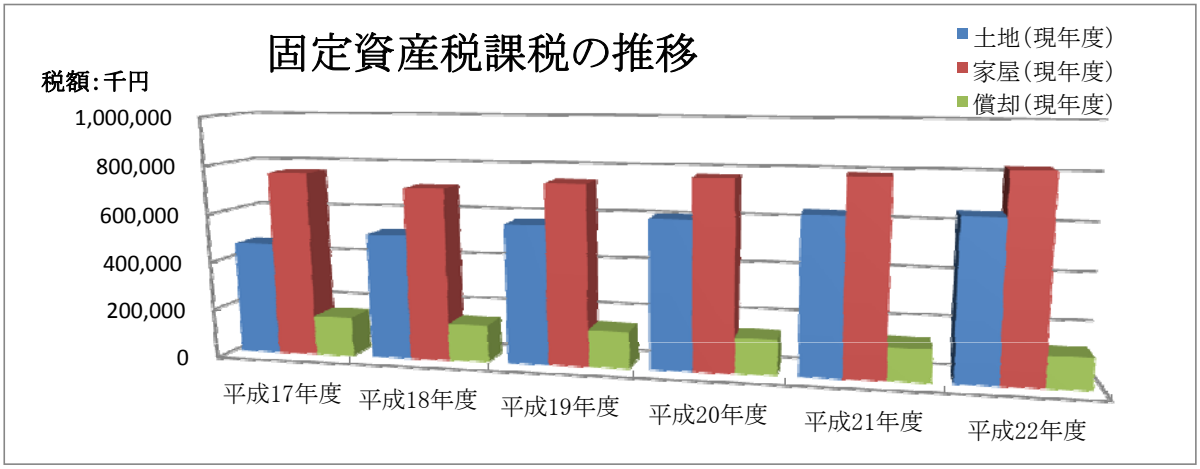
家屋評価システム保守管理委託（492千円）
家屋に対する課税の適正を行うため、パソコンを用いて平面図の作成、施行数量の計測等を行う家屋評価システムの円滑な運用のため、システムの保守管理委託。

主な経費等　17,264 千円
- 賃金　738 千円
- 委託料　14,890 千円
- 郵送費　847 千円
- 事務費　789 千円

固定資産税課税の推移

単位:千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
土地（現年度）	459,906	512,590	571,415	607,388	637,856	648,366
家屋（現年度）	762,734	709,370	741,342	773,714	791,067	824,465
償却（現年度）	155,538	145,939	144,405	138,553	134,450	128,072
計	1,378,178	1,367,899	1,457,162	1,519,655	1,563,373	1,600,903



事業の成果

土地総評価筆数20,776筆、家屋6,935棟の大量評価を限られた時間と人員で適正に行うには、当該委託業務が必要不可欠であり、平成22年度の固定資産課税も同業務を委託することで、適正な課税業務を行うことができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,342	17,264					17,264

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	町税(町県民税、軽自、固定)・賦課税徴収事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	金城　郡浩		款	総務費	02
連絡先	889－0523				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	賦課税徴収費	02

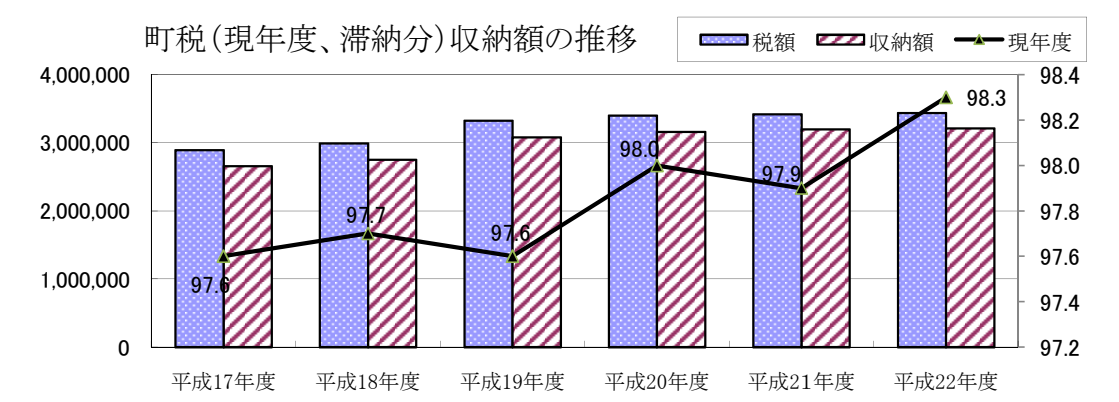
事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町税(町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税)の納税者への自主及び納期内納付の指導を行います。	町税滞納者の実態を把握し電話催告や訪問、催告、口座振替の推進、滞納処分等を行い税負担の公平性と町の自主財源確保に努めます。

事業の実施内容

主な経費　25,938 千円
- 納付指導員報酬(4人)　7,815 千円
- 徴税専門員報酬(1人)　2,040 千円
- 過年度還付金　7,618 千円
- 滞納支援システム使用料　4,702 千円
- その他事務経費　3,763 千円

納付指導員の主な仕事
(1) 町税の納付指導に関すること
(2) 町税の口座振替に関すること
(3) 納税義務者の移動状況の把握、調査及び連絡に関すること
(4) 納税義務者への納税意識の普及促進に関すること
(5) その他。

徴税専門員の主な仕事
(1) 高額滞納者、長期滞納者への納税交渉の指導
(2) 滞納処分、執行停止、調査や差押等実務の指導
(3) その他、収納率向上のための指導



(単位:千円)

項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
税額		2,895,491	2,991,992	3,326,555	3,399,515	3,418,985	3,436,523
収納額		2,660,564	2,754,581	3,080,597	3,163,543	3,196,869	3,214,811
収納率	現年度	97.6	97.7	97.6	98.0	97.9	98.3
	滞納分	19.3	19.6	23.3	29.5	33.1	27.5
	合計	91.9	92.1	92.6	93.1	93.5	93.9

事業の成果

- 滞納者の生活状況、債権や資産、所得や職場の調査を行い、納付が困難な場合は分割納付誓約等を行い完納へと繋げることができました。
- 長期滞納者、高額滞納者、納税意識の低い滞納者の債権や資産の差押等を実施して積極的な滞納整理を展開することができました。
- 訪問、電話催告、納付願いや催告書により納付の推進を図ることができました。
- 訪問徴収を廃止し、自主納付を強化推進することにより納期内納付意識の向上につながりました。
- 年間ｽｹｼﾞｭｰﾙ表を作成し納付願－催告-差押予告-差押等と業務の一元化を図ることができました。

※平成22年度の成果として、期限内納付を強化推進した結果、現年度収納率が0.4%増、収入未済額は前年度より6.1%の減となりました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	26,798	25,938					25,938